

2020年5月25日

2019（令和1）年度

# 事業報告書

学校法人京都橘学園

## 2019（令和1）年度事業報告書

□ 法人の概要	
Ⅰ. 法人の概要 .....	2
Ⅱ. 学生・生徒数 .....	7
Ⅲ. 教職員数 .....	9
□ 事業の概要	
Ⅰ. 2019年度の事業の進捗状況 .....	12
□ 財務の概要	
Ⅰ. 決算の概要 .....	16
Ⅱ. 財務の経年変化 .....	17
Ⅲ. その他 .....	20

## 法人の概要

### I. 法人の概要

(2020年3月31日現在)

#### 1. 学校法人の沿革

1902(明治35)年5月2日	中森孟夫が京都女子手芸学校を京都市上京区上長者町下る二丁目に創立。
	小学校教員講習部、師範学校予備女子部併設。
1904(明治37)年10月	「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部開設。
1908(明治41)年4月	財団法人となる。
1909(明治42)年11月	京都女子商業学校を併設。
1910(明治43)年3月	京都高等手芸女学校と改称。
1943(昭和18)年3月31日	中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科設置。
1944(昭和19)年7月	京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出。
1947(昭和22)年4月1日	新制中学校認可。校名:中立売中学校。
1948(昭和23)年4月1日	新制高等学校認可。校名:京都手芸高等学校。
1949(昭和24)年4月1日	京都手芸高等学校に商業科課程設置。
	中学校名を京都手芸女子中学校に改称。
1951(昭和26)年3月6日	財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更。
1954(昭和29)年9月1日	橘和洋裁学院設立認可。
1957(昭和32)年5月1日	校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校へと変更。
1958(昭和33)年4月1日	京都橘女子高等学校に普通科課程設置。
1967(昭和42)年1月23日	橘女子大学設置認可。
1967(昭和42)年4月1日	橘女子大学開学。文学部(英文学科・国文学科・歴史学科)。
1972(昭和47)年4月1日	橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科へと変更。
1974(昭和49)年4月1日	京都橘女子中学校、生徒募集を停止。
1976(昭和51)年5月15日	京都橘和洋裁専門学校設立認可。
1983(昭和58)年4月1日	京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置。
1985(昭和60)年4月1日	京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校、京都市伏見区桃山町伊賀50に移転。
1986(昭和61)年4月1日	京都橘和洋裁専門学校休校。
1987(昭和62)年3月31日	京都橘女子中学校廃止。
1988(昭和63)年4月1日	校名を「橘女子大学」から「京都橘女子大学」へと変更。
1992(平成4)年12月3日	京都橘女子大学女性歴史文化研究所開設。
1993(平成5)年10月20日	京都橘和洋裁専門学校を廃校。
1994(平成6)年3月16日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)設置認可。
1994(平成6)年4月1日	京都橘女子大学大学院開設(文学研究科・歴史学専攻)。
1995(平成7)年3月14日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として適合判定される。
1995(平成7)年4月1日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員として加入登録。

1995(平成7)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻認可。
1996(平成8)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻開設。
1996(平成8)年12月19日	京都橘女子大学文学部文化財学科設置認可。
1997(平成9)年4月1日	京都橘女子大学文学部文化財学科開設。
1998(平成10)年12月22日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程認可。
1999(平成11)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程開設。
1999(平成11)年5月21日	京都橘女子高等学校、男女共学化に伴う校名変更認可。 新校名:京都橘高等学校。
1999(平成11)年9月27日	京都橘女子大学文学部英語英文学科、国文学科の名称変更認可。 新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科。
2000(平成12)年4月1日	京都橘女子高等学校、男女共学。新校名:京都橘高等学校。 京都橘女子大学英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科へ名称変更。
2000(平成12)年12月21日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)設置認可。
2001(平成13)年4月1日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)開設。
2002(平成14)年3月29日	京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)認可。
2002(平成14)年4月1日	京都橘女子大学大学院文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻名称変更。
2002(平成14)年12月19日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)認可。
2003(平成15)年4月1日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)開設。
2004(平成16)年11月17日	京都橘女子大学文化政策学部現代マネジメント学科設置届出受理。
2004(平成16)年11月30日	京都橘女子大学看護学部(看護学科)設置認可。
2004(平成16)年12月9日	京都橘女子大学看護学部看護学科が保健師助産師看護師学校の指定を受ける。
2005(平成17)年4月1日	学校法人の名称を「京都橘女子学園」から「京都橘学園」へ、 京都橘女子大学から「京都橘大学」へ、「京都橘女子大学大学院」から「京都橘大学大学院」へと変更。 京都橘大学看護学部看護学科開設。 京都橘大学文化政策学部現代マネジメント学科開設。 京都橘大学「看護実践異文化国際研究センター」設置。
2006(平成18)年4月26日	京都橘大学文学部児童教育学科設置届出受理。
2007(平成19)年4月1日	京都橘大学文学部児童教育学科開設。 京都橘大学に認定看護師教育課程(WOC)分野開講。
2007(平成19)年7月31日	京都橘大学現代ビジネス学部(現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科)設置届出受理。
2007(平成19)年12月3日	京都橘大学大学院看護学研究科設置認可。
2008(平成20)年4月1日	京都橘大学現代ビジネス学部開設(文化政策学部を名称変更)。

	都市環境デザイン学科開設(文化政策学科を改組)。 京都橘大学大学院看護学研究科開設。
2009(平成 21)年 4 月 1 日	京都橘大学「教職保育職支援室」設置。
2009(平成 21)年 4 月 28 日	京都橘大学人間発達学部(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)届出受理(文学部英語コミュニケーション学科、児童教育学科を改組)。
2009(平成 21)年 10 月 20 日	京都橘中学校設置認可。
2010(平成 22)年 4 月 1 日	京都橘大学人間発達学部開設(英語コミュニケーション学科、児童教育学科)。 京都橘中学校開設。
2011(平成 23)年 4 月 1 日	京都橘大学総合教育センター開設。
2011(平成 23)年 7 月 21 日	京都橘大学文学部(歴史遺産学科)届出受理(文化財学科を名称変更)。
2011(平成 23)年 10 月 24 日	京都橘大学健康科学部(理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)設置認可。
2011(平成 23)年 10 月 31 日	京都橘女子大学健康科学部理学療法学科が理学療法士学校の指定を受ける。
2012(平成 24)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部を開設(健康科学部理学療法学科、心理学科、心理学科通信教育課程)。 文学部に歴史遺産学科を開設。 研究所・研究センター等を改組し、総合学術推進機構(総合研究センター、女性歴史文化研究所、地域政策・社会連携推進センター、看護学部異文化交流・社会連携推進センター)開設。
2013(平成 25)年 3 月 31 日	京都橘大学文化政策学部文化政策学科廃止。
2013(平成 25)年 7 月 1 日	京都橘大学心理臨床センター、京都橘大学地域連携推進室設置。
2013(平成 25)年 10 月 31 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程設置認可。
2014(平成 26)年 3 月 31 日	京都橘大学文学部英語コミュニケーション学科廃止。
2014(平成 26)年 4 月 1 日	京都橘大学大学院看護学研究科博士後期課程開設。京都橘大学大学院看護学研究科修士課程は、博士前期課程に改変。
2014(平成 26)年 8 月 29 日	京都橘大学現代ビジネス学部(経営学科)設置届出受理。
2015(平成 27)年 2 月 27 日	京都橘大学文学部児童教育学科廃止。
2015(平成 27)年 4 月 1 日	京都橘大学現代ビジネス学部経営学科開設
2015(平成 27)年 8 月 31 日	京都橘大学大学院健康科学研究科、京都橘大学健康科学部救急救命学科設置認可。
2016(平成 28)年 4 月 1 日	京都橘大学健康科学部救急救命学科開設。 京都橘大学大学院健康科学研究科修士課程開設。
2017(平成 29)年 4 月 1 日	京都橘大学国際英語学部国際英語学科開設。 京都橘大学発達教育学部児童教育学科開設(人間発達学部を改組)。 京都橘大学大学院文学研究科歴史文化専攻開設(文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻を改組)。 京都橘大学大学院現代ビジネス研究科開設(文化政策学研究科博士前期課程を改組)。

2018(平成 30)年 4 月 1 日 京都橘大学健康科学部作業療法学科、臨床検査学科開設。  
幼保連携型認定こども園 たちばな大路こども園開設。

2019(平成 31)年 4 月 1 日 京都橘大学大学現代ビジネス研究科博士後期課程開設  
京都橘大学生命健康科学研究センター開設

2. 設置する大学・高等学校・中学校および所在地 (2019年4月1日現在)

- 1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町 34 番地)  
大学院  
文学研究科 (博士前・後期課程) 歴史文化専攻  
文学研究科 (博士前・後期課程) 歴史学・文化財学専攻  
文学研究科 (修士課程) 言語文化専攻  
現代ビジネス研究科 (修士課程) マネジメント専攻  
文化政策学研究科 (博士後期課程) 文化政策学専攻  
看護学研究科 (博士前・後期課程) 健康科学専攻  
健康科学研究科 (修士課程) 看護学専攻  
文学部  
日本語日本文学科、歴史学科、歴史遺産学科  
国際英語学部  
国際英語学科  
発達教育学部  
児童教育学科  
人間発達学部  
児童教育学科、英語コミュニケーション学科  
現代ビジネス学部  
経営学科、都市環境デザイン学科  
看護学部  
看護学科  
健康科学部  
心理学科、理学療法学科、作業療法学科、救急救命学科、  
臨床検査学科、心理学科通信教育課程
- 2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)  
全日制課程 普通科
- 3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)
- 4) たちばな大路こども園 (滋賀県草津市大路二丁目 1-55)

3. 役員等 (2019年4月1日現在)

理事定数：9名以上11名以内 (現員10名) 監事定数：2名以上3名以内 (現員2名)

評議員定数：34名以上36名以内 (現員36名)

[理事]	理事長	梅本 裕	理事	足立 好弘
	理事(学長)	日比野 英子	理事	山下 文隆
	理事(副学長)	阪本 崇	理事	天野 正輝
	理事(副学長)	倉持 祐二	理事	加藤 厚
	理事(校長)	三輪 欣之	理事	片山 傳生

[監事]	監事	木内 正廣	監事	宮嶋 邦明
[評議員]	安達 太郎、一瀬 和夫、蒲 豊彦、口野 隆史、高山 一夫、 松本 正富、上澤 悦子、河原 宣子、坂本 敏郎、堀江 淳、 久保 三喜男、宮前 重徳、北井 宏明、杉島 和史、安田 文彦、 橋本 治代、中村 敬仁、難波 和子、佐伯 真実、西山 弘美、 永原 ゆり、松尾 律子、安田 紀代子、清水 義行、川森 勇次、 森安 優子、秋田 幸子、片山 傳生、梅本 裕、足立 好弘、 加藤 道彦、加藤 厚、高橋 伯夫、川中 長治、中野 美明、 上田 吉敬			

## II. 学生・生徒・園児数

### 1. 京都橘大学

#### (1) 学部

(2019年5月1日現在)

学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文学部			
日本語日本文学科	85名	295名	349名
歴史学科	100名	370名	389名
歴史遺産学科	55名	205名	229名
国際英語学部			
国際英語学科	90名	180名	273名
発達教育学部			
児童教育学科	140名	280名	439名
人間発達学部			
児童教育学科	(140名)	280名	175名
英語コミュニケーション学科	(50名)	100名	61名
現代ビジネス学部			
経営学科	180名	620名	714名
都市環境デザイン学科	150名	540名	579名
看護学部 看護学科	95名	380名	421名
健康科学部			
心理学科	90名	315名	351名
理学療法学科	66名	246名	253名
作業療法学科	40名	40名	84名
救急救命学科	50名	150名	211名
臨床検査学科	80名	80名	154名
全学部合計 (通学教育課程)	1,221名	4,081名	4,682名
健康科学部 心理学科 (通信教育課程)	180名	1,080名	1,123名

註1. 文学部日本語日本文学科、現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2016年4月3年次編入定員募集停止 (各5名→0名へ)

註2. 人間発達学部児童教育学科 2015年4月入学定員変更 (120名→140名へ)

註3. 2012年4月歴史遺産学科開設 (文化財学科を名称変更)、文化財学科は2012年4月より募集停止

註4. 2012年4月健康科学部理学療法学科・心理学科、心理学科 (通信教育課程) 開設

心理学科3年次編入学定員5名。心理学科 (通信教育課程) 3年次編入学定員180名

註5. 2015年4月現代ビジネス学部経営学科開設、現代ビジネス学部現代マネジメント学科は2015年4月より募集停止

2017年4月現代ビジネス学部現代マネジメント学科3年次編入学定員募集停止

註6. 休学生を含む

註7. 入学定員、収容定員、学生数 (現員) の全学部合計には通信教育課程除く。

註8. 健康科学部心理学科 2016年4月入学定員変更 (60名→80名へ)

註9. 2016年4月健康科学部救急救命学科開設

註10. 2017年4月国際英語学部国際英語学科開設、人間発達学部英語コミュニケーション学科は2017年4月から募集停止

註11. 2017年4月発達教育学部児童教育学科開設、人間発達学部児童教育学科は2017年4月から募集停止

註12. 現代ビジネス学部経営学科 2017年4月入学定員変更 (130名→180名へ)

註13. 文学部日本語日本文学科 2018年4月入学定員変更 (70名→85名へ)

註14. 文学部歴史学科 2018年4月入学定員変更 (90名→100名へ)

註15. 文学部歴史遺産学科 2018年4月入学定員変更 (50名→55名へ)

註16. 現代ビジネス学部都市環境デザイン学科 2018年4月入学定員変更 (130名→150名へ)

註17. 健康科学部心理学科 2018年4月入学定員変更 (80名→90名へ)

註18. 健康科学部理学療法学科 2018年4月入学定員変更 (60名→66名へ)

註19. 2018年4月健康科学部作業療法学科開設

註20. 2018年4月健康科学部臨床検査学科開設

註21. 2018年4月健康科学部心理学科3年次編入学定員募集停止



### Ⅲ. 教職員数

(2019年5月1日現在)

#### 1. 京都橘大学教員数

学 部	教授	准教授	講 師	助 教	助 手	客員	合 計
文学部	19	3		1		(4)	23
国際英語学部	7	1	4	3			15
発達教育学部	14	4	1	3			22
現代ビジネス学部	16	8	3	4		(4)	31
看護学部	8	7	6	6	11		38
看護教育研修センター		(1)	(1)				(2)
健康科学部	30	16	6	21	1	(2)	74
合 計	94	39	20	38	12	(10)	203

註1. 客員教員は合計数に含まない

2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

3. 教職保育職支援室教員および教育開発支援センター教員は合計数に含む

4. 出向受入者は合計数に含む

#### 2. 京都橘中学校・高等学校教員数

	専任教員	常勤講師	合 計
京都橘中学校	7	4	11
京都橘高等学校	42	10	52
合 計	49	14	63

#### 3. たちばな大路こども園保育職員数

常勤職員	非常勤職員
33	16

#### 4. 京都橘学園職員数

	専任職員	その他職員	合 計
京都橘大学	99	47	146
京都橘中学校・高等学校	13	5	18
合 計	112	52	164

註1. 法人事務局長は上表に含まない。

2. 派遣職員は上表に含む。

2. 派遣職員は上表に含む

## 事業の概要

### 2019年度事業の進捗状況

京都橘学園においては、近年の教育を取り巻く外部環境の変化を併せ考え、新たな時代にふさわしい先進的な総合学園をめざすため、京都橘学園中期計画「第2次マスタープラン（2019-2026）」を策定しました。

京都橘大学においては、国際、人文、教育、社会、医療系と幅広い学問領域に、新たな工学領域の学部学科の設置計画を進め、8学部15学科からなる存在感のある総合大学構想を進めました。

京都橘中学校・高等学校においては、生徒数1,200名への規模拡大とコース改革に対応した教育の取組みとクラブ活動を実施し、地域から信頼される文武両道の学校づくりをめざしました。

たちばな大路こども園においては、天然芝の園庭で、子どもたちが自然を感じながら、生き生きと生活できるこども園をめざしました。また、保護者と地域、教職員がつながり、子どもたちの成長を喜び合えるこども園をめざしました。

2019年度事業計画に基づいた各事業の進捗状況は次のとおりです。

### 1. 京都橘学園の事業報告

#### (1) 学園のブランド力の強化

- ・京都橘学園中期計画「第2次マスタープラン（2019-2026）」により、総合学園としての教育保育の充実や規模拡大、就職進学実績の向上、研究支援、地域連携貢献などをテーマとして、各校、各組織から集まった実行プランに沿って活動を推進しました。

#### (2) 教育研究、経営を支える職員育成の推進

- ・学園の規模拡大や第2次マスタープランの実行に対応した事務組織再編を行い、職員採用と校務分掌の見直しを行いました。
- ・職員育成のため職員研修を実施し、職員の果たすべき役割に応じた職員育成を図るため人事評価制度を見直し、職能資格制度を導入しました。

#### (3) 京都橘高等学校と京都橘大学との教育連携強化

- ・学園の総合的な発展のために、京都橘中学高等学校と京都橘大学間の教学連携を強化し、高校から大学への内部進学を質量共に充実させました。

#### (4) たちばな大路こども園と京都橘大学との教育保育連携強化

- ・2018年4月、滋賀県草津市に幼保連携型認定こども園「たちばな大路こども園」を開園しました。新たに保育幼児教育事業を展開するとともに、学園の強みを活かし、京都橘大学との連携を組み込んだ職員研修や地域貢献活動を実施しました。

## 2. 京都橘大学の事業報告

### (1) 学部学科の設置準備

- ・京都橘大学では、新たな領域を含む工学部情報工学科および建築デザイン学科、社会科学系の経済学部・経営学部の設置準備を進めました。

### (2) 教学改革の推進

- ・全学においては、学生の学びを支える本学独自の LMS である KT-note の機能改修を行いました。また、海外研修やインターンシップ、ボランティア活動など学生の主体的な活動を促進するため、2021 年度からの 100 分授業の導入を決定しました。
- ・文学部においては、カリキュラム改革に取り組み、キャリアゼミ、多読プログラム、京都プログラム等、社会との接続を強化し、学生のキャリア形成および学修の活性化をめざしました。
- ・国際英語学部においては、開設 3 年目に伴う S A P (Study Abroad Program) を実行し、国際英語学部生を海外留学に派遣しました。高度な英語運用能力とグローバルコミュニケーション能力を持つグローバル化に対応した人材の育成をめざしました。
- ・発達教育学部においては、学部教育の実践と共に、教育保育職支援室とも連携し、教職・保育職試験合格率の向上を図り、全国トップの教職・保育職への就職実績実現をめざしました。
- ・現代ビジネス学部においては、経営学科に I T 時代に応じた情報ビジネスコースを設置します。また、経営学科、都市環境デザイン学科とも、自治体や企業と連携し、多様な課題解決型学習 (P B L) を積極的に展開し、学生のキャリア形成をめざしました。
- ・看護学部においては、看護教育モデル・コア・カリキュラムで重要視されているシミュレーション教育の充実を図るためにシミュレーションコモンズを設置しました。また、地域連携の強化に向けた教育プログラムを展開し、高度医療と地域医療にも強い看護職養成を行いました。
- ・健康科学部においては、心理学科で公認心理師国家資格に対応した新しい教育課程を展開しました。また、心理学科と医療系 4 学科の教育連携を進め、人々の心身の健康課題に向きあえる医療職養成をめざしました。
- ・大学院においては、高度マネジメント能力養成への社会的養成に応えるため、2019 年 4 月より現代ビジネス研究科マネジメント専攻博士課程を開設しました。また、健康科学研究科健康科学専攻修士課程臨床心理学コースにおいては、心理職初の国家資格となる公認心理師資格に対応した新しい教育課程を進めました。

### (3) 研究活動と研究支援活動の推進

- ・教学の特色と特徴を活かした研究の推進をめざし、総合研究センターの学際的研究プロジェクト「レジリエンス・プロジェクト」を継続して推進しました。研究成果の積極的な地域への発信として「レジリエンスシンポジウム」を開催しました。
- ・学部学科の特色を生かした地域課題研究においては、京都市および滋賀県などの自治体との連携による研究活動を推進し、研究成果を地域に還元しました。
- ・科学研究費等の外部資金獲得に積極的に取り組むと共に、研究倫理教育および研究不正防止教育にも積極的に取り組みました。
- ・新たな医療系教育研究組織として、京都橘大学生命健康科学研究センターを開設しました。

#### (4) 学生支援の推進

- ・学生の課外活動を積極的に支援し、地域のボランティア活動等については、災害ボランティア活動に対する補助金を支給するなど学生の主体性を育てる取組みを行いました。
- ・学生への経済的支援では、大学独自の奨学金である経済援助給付奨学金等において、家計状況に応じた支援を行いました。
- ・強化サークル活動支援においては、各サークルについて指導員の配置、移動用バスの所有や楽器の購入などにより強化サークルとしての支援を行いました。
- ・2019年度の強化サークルの主な実績は、女子バレーボール部が関西一部秋季リーグ優勝、全国インカレベスト 8、弓道部が男子一部リーグ準優勝、女子二部リーグ優勝、男子サッカー部が二部 B リーグ優勝（二部 A リーグ昇格）、吹奏楽部が京都府吹奏楽コンクール金賞などです。

#### (5) 就職支援の推進

- ・就職キャリアガイダンス、各種講座やセミナー、個人面談を通して、学生一人ひとりに就活実践力がつくよう支援しました。
- ・低回生からの就業意識醸成と社会人基礎力の育成をめざし、社会との関わりの中で学生の意欲や主体性がより高まる発揮できるインターンシッププログラムを計画推進しました。
- ・U・I ターン就職協定連携県を増やしとの関係を強化し、地方企業に対する本学の存在周知をさらに拡大しました。
- ・医療系学科と事務局が連携して、国家試験合格率 100%に向けた国家試験対策を強化しました。2020年3月の卒業生の国家試験合格率は、看護師、保健師、助産師、理学療法士、救急救命士で 100%を達成しました。・公安職系公務員への就職支援を強化すると共に、行政職人文、社会科学系学科の公務員試験合格者増加に向けた支援対策も強化しました。

#### (6) 産学公地域連携の推進

- ・京都市、滋賀県における産学公連携活動を強化するため、リエゾンオフィスの活動を旺盛に展開しました。京都の産業界、京都市、京都府との連携をめざして京都橘大学産学公地域連携推進機構を設置し、「京都知恵産業創造の森」と共催でリカレント講座を開催するなど、京都産業界との連携を強めました。
- ・京滋地区の「地（知）の拠点」となるための促進事業を展開し、地域連携活動を活発に実施しました。また、公開講座を旺盛に展開し、大学の教育研究成果を社会に発信しました。
- ・地域の発展のため、山科醍醐地域を中核とした「学まち連携大学促進事業」を推進しました。また、山科駅前のサテライト「たちラボやましな」の有効活用を図り、地域連携活動を強化しました。
- ・大学コンソーシアム京都のプラットフォーム事業に参画し、京都に根づいた大学として、地域社会、行政および産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化や学術研究成果の地域と産業社会への還元を図りつつ、高等教育の発展と社会をリードする人材の育成をめざしました。

#### (7) 広報活動および学生募集の推進

- ・新タグライン「変化を楽しむ人であれ」を決定し、大学を含む学園の文化や人材養成がめざす方向性をリニューアルしました。また新学部開設にかかる広報活動についてもこのコンセプトを中心に据えて計画・実行しました。さらに SNS での大学の情報発信を強化し、読者からより多くの共感をえられるよう計画的に運営しました。

- ・学生募集活動においては、大学全体のポジションアップにつなげることをめざした広報を展開しました。具体的には、大学案内や入試サイトでの告知、国際英語学科や経営学科のサブパンフレット・特設サイト制作、各種受験雑誌やポータルサイトでの告知、受験生へのダイレクトメールの実施、進学イベントや高校内ガイダンスへの参加、オープンキャンパスの実施、高校生の利用度の高いネット媒体やSNS媒体での告知など、多岐にわたる活動を行いました。
- ・経営学科・医療系学科については、予備校リストを活用したDM企画の実施や看護医療系専門の相談会・ガイダンスへの積極的な参加を行いました。
- ・志願者の質・量の増加を目指しつつ文科省主導の入試改革（多面的評価）へ対応するため、昨年度に引き続きAO入学制度の全学科実施や、センター試験利用入試（全学科）での英語外部試験活用などを実施しました。
- ・入試広報活動や入試改革等に取り組んだ結果、2020年度入試においては20,000人を超える志願者数を得ることとなりました。

#### （8）キャンパス整備の推進

- ・地域に開かれた次期キャンパス施設整備を計画し、2021年3月竣工に向けて、新管理・教室棟（仮称）の建築工事を開始しました。
- ・学園体育施設の充実に向けて、グラウンド施設整備の計画を進めました。
- ・学生数増加に対応した交通アクセスを整備し、柳辻駅と大学を結ぶシャトルバスの運行計画を進めました。

### 3. 京都橘中学校・高等学校の事業報告

#### （1）文武両道の学校づくりと社会に貢献する人材の育成

- ・生徒たちが学業およびクラブ活動に励み、それらを計画的に進められるようTM手帳やClassiを活用した学習指導・進路指導を行い、進学実績の向上とクラブ活動の活性化を図りました。
- ・特別進学(E)コースの進学実績の向上を図るとともに募集力を強化のためにオンライン英会話の活用、京都橘大学との英語集中プログラムなどグローバル化時代に対応した教育プログラムに取り組みました。
- ・学校カウンセラーの配置、学校医等による定期検診、インフルエンザ予防ワクチン接種の校内実施などにより、生徒の心身両面での安心安全を図りました。
- ・生徒指導部を中心に生徒の規範意識向上に向けた指導を推進し、落ち着いた校風を継承しました。また、地域からの生徒指導要望への的確な対応、生徒憲章の浸透、安心安全な学校づくりなどを進めました。
- ・授業実践研究セミナーや進路指導セミナーへの参加、課外活動に係る各種の講習などへの参加を図り、教員の教育力の向上を図りました。
- ・授業アンケートの実施と分析、校長による授業見学、外部教育機関実施の各種教育研究セミナーへの参加、学校主催の教育研究集会の開催などにより、教員の授業力とチーム力の向上を図りました。

#### （2）進学実績で生徒募集域でのトップ50に入る高校の実現

- ・授業を基礎としながら、ASTM(After School Tachibana Method)の取り組みを推進し、進学

実績目標を目指しました。結果、

- ・模試分析会を実施し、最新の模試データを活用した進路指導や分析結果に基づいたタイムリーな学力向上施策を実施しました。
- ・タブレット端末を実験的に導入し、授業や放課後学習における ICT の利活用を進めました。
- ・2021 年入試から実施される大学入試改革に向け、大学入試共通テスト、英語 4 技能を測定する外部検定試験、日々の学びや活動の記録等の e-ポートフォリオ への蓄積などの取り組みをすすめました。
- ・校内の自習環境の整備を進め、SL(Self Learning)や TM (Time Management) の取り組みを継続し、自学自習力のさらなる向上を目指しました。
- ・進路指導部の主導により系統的体系的な特別講座を編成し、学力向上に取り組みました。
- ・教務部・進路指導部を中心として関係部署が協力し、進路目標実現に向けた取り組みの具体化を図りました。
- ・京都橘大学への内部進学者数を安定して増やす取り組みを進めました。
- ・特進系のコースの学力向上だけでなく、総合進学 (A) コース生徒の学力を向上させ、一般入試受験者数を増加させる取り組みをすすめました。

### (3) 日本一を目指すクラブの育成

- ・全国大会に出場する機会の多い 5 つのクラブについて、日本一になるための支援策を実施しました。主なクラブの結果は以下のとおりです。

女子バレーボール部 全国高校総合体育大会 (インターハイ) 21 年連続 23 回出場 3 位  
国民体育大会・ビーチバレー 準優勝  
国民体育大会・少年女子 5 位  
全日本バレーボール高校選手権大会 (春高バレー)  
21 年連続 23 回出場 ベスト 16

男子サッカー部 近畿高等学校サッカー選手権大会 優勝 5 年ぶり 2 回目  
全国高校総合体育大会 (インターハイ) 2 年ぶり 5 回出場 3 位  
全国高校サッカー選手権大会 2 年ぶり 8 回出場

陸上競技部 全国高校総合体育大会 (インターハイ) 12 年連続 19 回出場  
女子 4×100mR 3 位、女子 4×400mR 4 位  
国民体育大会  
少年女子共通 400mH 優勝、少年女子共通 100mH 3 位  
U20・U18 日本陸上競技選手権大会  
U18 女子 4×100mR 3 位、U20 100mH 5 位、U18 200m 6 位

吹奏楽部 関西マーチングコンテスト 金賞

太鼓部 全国高等学校総合文化祭 (郷土芸能部門) 20 年連続 20 回出場

- ・併せて、既存クラブのさらなる活性化を進めました。

### (4) 募集力の強化と安定的な経営基盤の構築

- ・学校説明会や「ドリーム☆スクール」などの志望者を学校に惹きつける企画や地域還元事業により、本校の認知度向上、志望者増を図りました。
- ・塾訪問活動の強化、全教員による中学校訪問の継続、外部での本校主催学校説明会の開催、学校案内、ホームページ、新聞広告などの有効活用を図り、本校の認知度向上、志望者増を図る取り組みを行いました。
- ・学力の高い志願者獲得のための中高の特別奨学生制度、中学校の自己推薦型のプレミアム

入試・適性検査型入試、高等学校の後期入試を行いました。

- ・進学実績を高めるとともに特別奨学金を適切に運用し、国公立進学（S）コースへの志願者増の努力を行いました。
- ・留学制度の充実、医療・看護分野との教学連携等を行い、特別進学（E）コースの生徒募集力の向上を図りました。
- ・塾や関連機関からの情報を分析し、生徒募集情勢の分析とその対応策を具体化しました。
- ・中学校Ⅴコース開校10年目を機として、中学校の到達点をアピールし、本校の認知度向上、志望者増を図りました。

#### （5）伏見桃山の地で安定した学校づくり

- ・現キャンパスの長寿命化および魅力化計画を策定し、実行しました。
- ・2020年新入学生から、タブレット端末の導入に向け、校内の無線LAN環境を整備しました。

### 4. たちばな大路こども園の事業報告

#### （1）教育・保育の提供

- ・開園2年度目は在園児数が221人になりました。初年度よりも10人の職員を採用し、園児一人ひとりを大切にされた教育・保育を提供しました。地域との交流事業にも多く参加し、初年度よりも多くの交流を図りました。家庭訪問や個別面談等を通じ、保護者との連携を強化しました

#### （2）こども園職員の資質能力の向上

- ・京都橘大学と連携した職員研修を実施しました。児童教育学科、心理学科、救急救命学科、理学療法学科の教員を講師に招き、本園独自の質の高い職員研修を展開しました。
- ・保育職員が積極的に外部研修に参加しました。また、保育士等キャリアアップ研修に16人の保育職員が参加し、資質能力の向上を図りました。

#### （3）子育て支援事業の実施

- ・子育て支援事業として、地域の子どもを対象にした園庭開放やイベントを実施しました。また、2019年10月には、地域行事の一環として園庭開放および秋まつりのイベントを実施しました。

## 財務の概要

### I. 決算の概要

#### (1) 貸借対照表の状況

本年度の有形固定資産は、大学において校地拡張のための近隣土地購入、2021年3月竣工予定の新教室・管理棟建設着手、中学校・高等学校では、サッカーグラウンド建設の着手を行ったため、大学の教室棟(啓成館・優心館)改修工事、明優館空調設備更新工事等による除却は行われたが、2018年度施設整備の投資額を上回ったため、1,483百万円の増額となった。また、2021年3月竣工予定の新教室・管理棟の建設仮勘定は1,481百万円、サッカーグラウンド建設用地建設仮勘定は227百万円計上している。

特定資産における減額要因は、新教室・管理棟建設、サッカーグラウンド建設着手に伴う、第2号基本金引当特定資産1,194百万円、キャンパス整備事業引当特定資産300百万円、外部グラウンド整備引当特定資産100百万円の取崩を行ったことによるものである。

その他の固定資産では、2021年4月本稼働に向けた学務系を初めとする各種システムのソフトウェア導入費、2019年4月に新規に購入した有価証券26百万円により増加となった。

流動資産は、施設(建築等)設備への特定資産の取崩や、2019年度に完成を迎えた新学部、2018年度に開設した新学部等による学生生徒納付金収入の増額に伴い、学園全体で前年度対比1,273百万円増の繰り越しとなった。

固定負債では、大学教室棟建設資金として借り入れている借入金の返済により減額となり、退職給与引当特定預金は教職員の増員等により20百万円と増加となった。

基本金組入では前年比886百万円の増額となった。第1号基本金では、大学において校地拡張のための土地購入、新教室・管理棟建設着手等、中学校・高等学校では、サッカーグラウンド建設着手等により2,054百万円の増加となった。第2号基本金では、組入計画書にもとづき第1号基本金へ振替を行い、第3号基本金組入では、周年記念事業募金において、奨学基金への指定寄付があった寄付金の組入れを行った。第4号基本金では学園全体で18百万円を組み入れた。

結果、本年度の当年度収支差額は327百万円となり、前年度繰越支出差額2,904百万円から改善し、翌年度繰越支出差額は2,577百万円となったが、依然支出超過金額となっているため、今後も改善に向けた適切な予算執行、および計画に基づく施設整備の実施が必要となる。

#### (2) 収支の状況

本年度、学生生徒等納付金では、大学にて2017年度・2018年度開設学部等による収容定員の増、および、新入学生の伸びに伴う在校生の増に伴い増額、こども園では2019年10月から幼児教育無償化に伴い減額となったが、学園全体では303百万円の増額となった。手数料収入では、大学にて入学定員の厳格化に伴い22百万円の減額となった。寄付金収入では、大学の研究等への寄附(奨学寄附金)の増により31百万円の増額、補助金収入では、こども園幼児教育無償化等に伴い40百万円の増額となった。

支出では、人件費において、各所属(大学・中高・こども園)とも教職員の増員を行ったため、前年対比では325百万円の増額、教育研究経費および施設関係・設備関係支出では、貸借対照表の状況でも記載したとおり、大学において校地拡張のための近隣土地購入、2021年3月竣工予定の新教室・管理棟建設を着手、大学の教室棟(啓成館・優心館)改修工事、明優館空調設備更新工事等を行い、中学校・高等学校では、サッカーグラウンド建設を着手したため教育研究経費では65百万円、施設関係では2,889百万円、設備関係では489百万円の増額となった。管理経費では、新教室・管理棟建設の着手前に行われた地区計画対応のための費用、サッカーグラウンド建設着手前に行われた測量費用等、2019年度特有の費用が発生したため165百万円の増額となった。

収支差額では、事業活動収支差額比率が13.2%と前年度17.4%からは減率となったが、依然、高い数値の確保することが行えた。

## Ⅱ. 財務の経年変化

### (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度
有形固定資産	19,151,367	19,595,586	22,744,946	22,314,239	23,798,072
特定資産	4,420,282	5,237,934	4,400,760	5,718,818	4,152,793
その他の固定資産	40,721	19,741	192,098	296,183	400,734
流動資産	6,284,045	6,280,657	5,967,077	6,217,458	7,548,050
資産の部合計	29,896,415	31,133,918	33,304,881	34,546,698	35,899,650
固定負債	2,789,108	2,683,406	3,267,020	3,126,164	2,955,514
流動負債	1,520,583	1,663,153	1,773,632	1,812,082	2,122,848
負債の部合計	4,309,691	4,346,559	5,040,652	4,938,246	5,078,362
基本金の部合計	27,269,074	28,639,066	31,689,465	32,511,956	33,397,929
繰越収支差額の部合計	△1,682,350	△1,851,707	△3,425,236	△2,903,503	△2,576,641
負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	29,896,415	31,133,918	33,304,881	34,546,698	35,899,650

### (2) 資金収支計算書

(単位: 千円)

	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度
学生生徒等納付金収入	6,080,779	6,452,833	6,586,592	7,055,063	7,357,830
手数料収入	199,340	249,537	260,200	269,057	246,351
寄付金収入	52,540	58,258	131,026	66,401	97,245
補助金収入	772,498	843,454	1,270,897	1,107,575	1,147,322
資産売却収入	15,874	64,444	0	0	0
付随事業・収益事業収入	85,152	88,522	124,945	122,195	132,439
受取利息・配当金収入	16,153	16,245	24,504	27,746	27,778
雑収入	66,384	118,988	111,959	100,895	130,949
借入金等収入	1,100,000	0	700,000	0	0
前受金収入	1,179,502	1,139,282	1,251,085	1,279,669	1,342,855
その他の収入	4,993,803	2,642,867	3,513,810	2,590,723	4,174,204
資金収入調整勘定	△1,204,860	△1,307,902	△1,482,406	△1,395,763	△1,466,619
前年度繰越支払資金	6,879,563	6,152,190	6,137,735	5,603,979	6,056,984
収入の部合計	20,236,728	16,518,718	18,630,347	16,827,540	19,247,339
人件費支出	3,328,552	3,527,760	3,689,037	4,005,638	4,330,761
教育研究経費支出	1,628,417	1,584,492	1,871,049	1,833,498	1,898,075
管理経費支出	589,885	701,955	677,187	580,663	745,193
借入金等利息支出	20,063	25,221	23,829	26,289	24,573
借入金等返済支出	86,610	126,530	121,540	171,050	175,960
施設関係支出	2,789,536	1,166,769	3,303,512	414,227	2,130,208
設備関係支出	290,663	98,787	564,238	74,853	341,913
資産運用支出	3,634,600	1,409,553	541,474	1,431,308	57,854
その他の支出	1,820,433	1,877,918	2,352,824	2,336,207	2,494,099
資金支出調整勘定	△104,221	△138,002	△118,321	△103,177	△281,210
翌年度繰越支払資金	6,152,190	6,137,735	5,603,979	6,056,984	7,329,913
支出の部合計	20,236,728	16,518,718	18,630,347	16,827,540	19,247,339

## (3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度
学生生徒等納付金	6,080,779	6,452,833	6,586,592	7,055,063	7,357,830
手数料	199,340	249,537	260,200	269,057	246,351
寄付金	61,233	67,920	133,521	69,269	103,554
経常費補助金	746,382	842,694	915,170	1,104,593	1,104,757
付随事業収入	85,152	885,22	124,945	122,195	132,439
雑収入	45,087	82,183	75,811	100,860	132,775
教育活動収入 計	7,217,972	7,783,689	8,096,239	8,721,037	9,077,708
人件費	3,334,926	3,508,428	3,709,085	4,041,348	4,350,762
教育研究経費	2,224,943	2,270,120	2,481,488	2,677,453	2,716,502
管理経費	650,899	781,527	762,654	663,056	828,557
徴収不能額等	0	0	1,654	0	0
教育活動支出 計	6,210,768	6,560,075	6,954,881	7,381,857	7,895,820
教育活動収支 差額	1,007,204	1,223,614	1,141,358	1,339,180	1,181,887
受取利息・配当金	16,153	16,246	24,463	27,746	27,778
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入 計	16,153	16,246	24,463	27,746	27,778
借入金等利息	20,063	25,221	23,829	26,289	24,573
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出 計	20,063	25,221	23,829	26,289	24,573
教育活動外収支 差額	△ 3,910	△ 8,975	634	1,457	3,205
経常収支差額	1,003,294	1,214,638	1,141,992	1,340,637	1,185,092
資産売却差額	0	5,763	0	0	0
その他の特別収入	58,473	19,786	367,559	17,344	58,001
特別収入 計	58,473	25,549	367,559	17,344	58,001
資産処分差額	27,132	32,198	31,921	12,906	29,735
その他の特別支出	186	7,355	759	852	523
特別支出 計	27,318	39,553	32,681	13,757	30,258
特別収支差額	31,155	△ 14,004	334,879	3,586	27,743
基本金組入前当年度収支差額	1,034,449	1,200,635	1,476,870	1,344,224	1,212,836
基本金組入額合計	△ 2,154,497	△ 1,369,993	△ 3,050,399	△ 822,491	△ 885,973
当年度収支差額	△ 1,120,048	△ 169,358	△ 1,573,528	521,733	326,862
前年度繰越収支差額	△ 562,301	△ 1,682,350	△ 1,851,708	△ 3,425,236	△ 2,903,503
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,682,350	△ 1,851,708	△ 3,425,236	△ 2,903,503	△ 2,576,641

(参考)

事業活動収入計	7,139,883	7,292,598	7,825,483	8,488,261	9,163,487
事業活動支出計	5,928,824	6,258,149	6,624,849	7,011,391	7,950,651

## (4) 主な財務比率

(単位:%)

	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度	2019年度 令和元年度
事業活動収支差額比率	14.2	15.3	17.4	15.3	13.2
経常収支差額比率	13.9	15.6	14.1	15.3	13.0
教育活動収支差額比率	13.8	15.7	14.1	15.4	13.0
学生生徒等納付金比率	84.1	82.7	81.1	80.6	80.8
人件費比率	46.1	45.0	45.7	46.2	47.8
教育研究経費比率	30.8	29.1	30.6	30.6	29.8
管理経費比率	9.0	10.0	9.4	7.6	9.1
流動比率	413.3	377.6	336.4	343.1	355.6
総負債比率	14.4	14.0	15.1	14.3	14.1
負債比率	16.8	16.2	17.8	16.7	16.5
純資産構成比率	85.6	86.0	84.9	85.7	85.9

## Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

## 有価証券の状況

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	406,448,091	461,420,185	54,972,094
（うち満期保有目的の債権）	(406,448,091)	(461,420,185)	(54,972,094)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	801,766,404	743,901,369	△57,865,035
（うち満期保有目的の債権）	(793,052,718)	(735,270,218)	(△57,782,500)
合計	1,208,214,495	1,205,321,554	2,892,941
（うち満期保有目的の債権）	(1,199,500,809)	(1,196,690,403)	(△2,810,406)

以上